

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL <https://www.yamami.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 徹
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)六車 祐介 (TEL)0848(86)3788
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,425	—	782	39.2	783	36.1	516	32.2
2021年6月期第3四半期	10,243	10.7	561	76.6	575	60.6	390	52.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期当第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期の増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	74.17	74.15
2021年6月期第3四半期	56.16	56.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	13,694	7,596	55.4
2021年6月期	13,641	7,252	53.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,585百万円 2021年6月期 7,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年6月期	—	13.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,160	2.8	1,000	36.5	1,040	39.3	670	31.1	96.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	6,967,500株	2021年6月期	6,967,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	205株	2021年6月期	205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	6,967,295株	2021年6月期3Q	6,959,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期累計期間と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に繰り返され、長期にわたり経済活動が制限されました。また、部品・原材料の不足、エネルギー・食品・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、引き続き、注視が必要な状況です。

当社が属します食品製造業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭での食事が増えたことによる内食需要の高まりの一方、感染拡大防止の観点から外食需要は低迷が続いております。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ、おからパウダー等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高10,425百万円となりました。

利益につきましては、関東地方での積極的な営業が成果を上げ富士山麓工場の売上高が伸び、営業利益は782百万円と前年同期と比べ220百万円（39.2%）の増益、経常利益は783百万円と前年同期と比べ207百万円（36.1%）の増益、四半期純利益は516百万円と前年同期と比べ125百万円（32.2%）の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して53百万円増加し、13,694百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して79百万円増加し、2,226百万円となりました。これは主に売掛金が36百万円増加したこと、その他が41百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して26百万円減少し、11,467百万円となりました。これは建物及び構築物が339百万円増加、建設仮勘定が150百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が518百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して290百万円減少し、6,098百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して232百万円減少し、3,053百万円となりました。これは主に短期借入金が300百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して58百万円減少し、3,045百万円となりました。これはリース債務が402百万円増加しましたが、長期借入金が504百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して343百万円増加し、7,596百万円となりました。これは主に、利益剰余金が342百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,019	271,209
売掛金	1,546,259	1,583,224
商品及び製品	45,921	56,915
原材料及び貯蔵品	243,183	265,419
その他	8,305	50,094
流動資産合計	2,147,690	2,226,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,802,893	4,142,575
機械装置及び運搬具(純額)	5,466,140	4,947,361
土地	2,126,946	2,126,946
建設仮勘定	4,235	154,640
その他(純額)	22,213	26,039
有形固定資産合計	11,422,428	11,397,562
無形固定資産	10,940	8,998
投資その他の資産	60,710	61,403
固定資産合計	11,494,079	11,467,964
資産合計	13,641,769	13,694,828
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,200	985,304
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	773,916	601,125
未払金	554,518	744,669
未払法人税等	79,350	161,282
未払消費税等	167,940	—
賞与引当金	11,480	46,760
その他	254,071	214,148
流動負債合計	3,285,479	3,053,290
固定負債		
長期借入金	2,972,319	2,468,106
リース債務	—	402,872
繰延税金負債	127,296	127,867
その他	4,000	46,299
固定負債合計	3,103,615	3,045,145
負債合計	6,389,094	6,098,436

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,724	1,245,724
資本剰余金	1,218,724	1,218,724
利益剰余金	4,779,088	5,121,664
自己株式	△443	△443
株主資本合計	7,243,094	7,585,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	1,322
評価・換算差額等合計	18	1,322
新株予約権	9,562	9,398
純資産合計	7,252,675	7,596,392
負債純資産合計	13,641,769	13,694,828

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	10,243,089	10,425,103
売上原価	7,649,618	8,173,301
売上総利益	2,593,470	2,251,802
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	1,015,970	1,055,686
広告宣伝費	23,688	29,940
販売手数料	695,127	86,317
給料及び賞与	138,376	142,986
賞与引当金繰入額	3,912	4,920
減価償却費	2,963	2,451
その他	151,527	147,472
販売費及び一般管理費合計	2,031,566	1,469,775
営業利益	561,903	782,026
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	52	66
助成金収入	23,216	11,701
自動販売機収入	3,522	3,609
受取補償金	1,235	—
保険解約返戻金	11	—
その他	4,006	3,373
営業外収益合計	32,051	18,752
営業外費用		
支払利息	16,355	12,887
その他	1,909	4,415
営業外費用合計	18,265	17,302
経常利益	575,689	783,477
特別利益		
新株予約権戻入益	4,176	164
特別利益合計	4,176	164
税引前四半期純利益	579,866	783,641
法人税等	188,975	266,882
四半期純利益	390,891	516,758

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ698百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。